

県北地方の農林業の現状

令和2年11月

県北農林事務所

目 次

1	県北地方の現状	1
	県北地方の農林業の現状	2
2	農業生産構造等の状況	3
(1)	総農家戸数等の状況	3
(2)	経営規模別販売農家数の状況	3
(3)	年齢別農業就業人口（販売農家）の状況	4
(4)	新規就農者の状況	4
(5)	認定農業者の認定状況	4
(6)	家族経営協定の締結状況	5
(7)	エコファーマーの認定状況	5
(8)	耕地面積（販売農家）の状況	6
(9)	主要農作物の作付及び畜産の飼養状況	6
(10)	GAPの取得状況	8
(11)	有機農業・特別栽培農業の取組状況	9
(12)	人・農地プラン策定状況	9
(13)	農業産出額（推計）（平成29年）	10
(14)	耕作放棄地の状況	10
(15)	鳥獣被害の状況	11
(16)	6次化の取組状況	12
3	農村整備の状況	13
(1)	水田の整備状況	13
(2)	県単基幹水利ストックマネジメント事業の状況	13
(3)	復興基盤総合整備事業の状況	13
(4)	復興再生基盤整備事業の状況	14
(5)	中山間地域総合整備事業の状況	15
(6)	多面的機能支払交付金の状況	16
(7)	ため池等放射性物質対策状況	17
4	森林・林業の状況	18
(1)	森林資源等の状況	18
(2)	民有保安林の状況	18
(3)	林家・林業経営体及び認定林業事業体の状況	19
(4)	林道等路網の状況	19
(5)	間伐の推進状況	19
(6)	森林病虫害防除の状況	20
(7)	きのこ類の生産状況	20
(8)	木材の入荷状況	20
(9)	ふくしま森林再生事業（里山再生モデル事業）	21
(10)	ふくしま県民の森（フォレストパークあだたら）	22

1 県北地方の現状

県北地方は、福島市・二本松市・伊達市・本宮市・伊達郡（3町）・安達郡（1村）の4市3町1村からなり、面積は1,753 km²、人口は471,903人（福島県現住人口調査年報、令和2年5月1日現在）でそれぞれ県全体の12.7%、25.7%を占めています。西に奥羽山脈、東に阿武隈山地が連なり中央部を阿武隈川が南北に流れ、その流域に南達・信達平野が広がっています。

春は日照時間が多く、5月半ば頃までは晩霜のおそれがあります。夏は盆地特有の猛暑となりやすく、冬は積雪が比較的少ないものの、山間地を中心に寒さが厳しい地域もあります。平均気温は10～13℃で、平均降水量は1,100～1,300mmとなっています。

地域的には、果樹・野菜を中心とした福島市・伊達市・伊達郡の北部平坦地域、稲作を中心とした二本松市・本宮市・安達郡の南部平坦地域、畜産・特産作物を中心とした阿武隈山地と奥羽山系に広がる中山間地域の三つに大別されます。

販売農家数は12,481戸で、このうち主業農家数は2,516戸、販売農家数の20.2%を占めており、県平均の17.2%より高い割合となっています（2015年農林業センサス）。

耕地面積は、24,900ha（平成27年）となっており、特に果樹生産が盛んなことを反映して樹園地の割合が21.2%と高く、県全体の樹園地面積の6割以上を県北地方が占めています。

平成30年度の農業産出額は574億円で県全体の27.5%、販売農家戸数12,481戸で同じく23.9%となっています。作目別に見ると、果樹196億円（34.1%）、畜産135億円（23.5%）、野菜123億円（21.4%）、水稻88億円（15.3%）、花き16億円（2.8%）となっており、園芸が全体の58.3%を占めています。

特に、伊達地方を中心とする夏秋きゅうりの伸びはめざましく、平成30年産では43億円を超え、県内はもとより全国一の産地となっています。

東京電力福島第一原子力発電所の事故から9年余りが経過しましたが、一部の農林産物では未だに出荷制限や加工自粛が解除されていません。また、コメ・モモ・牛肉を中心に、現在も風評が続いています。

避難指示が出された川俣町山木屋地区は、平成29年3月31日をもって避難指示解除準備区域及び居住制限区域が解除され、これまでの農地の保全管理や管理耕作に加え、畜産の再開やほ場整備後の水田営農など、より一層の営農再開に向けた支援が必要となっています。

また、森林面積は、県全体の約10%、素材生産量は65,000m³となっています。特徴としては、木材流通の拠点となる木材市場が管内に2箇所あり、県内及び県外からの原木の入荷と販売が盛んです。また、森林とのふれあいや森林環境学習の場を提供する施設として、「ふくしま県民の森（フォレストパークあだたら）」を大玉村に設置しています。

県北地方の農林業の現状

県北地方農業のポイント

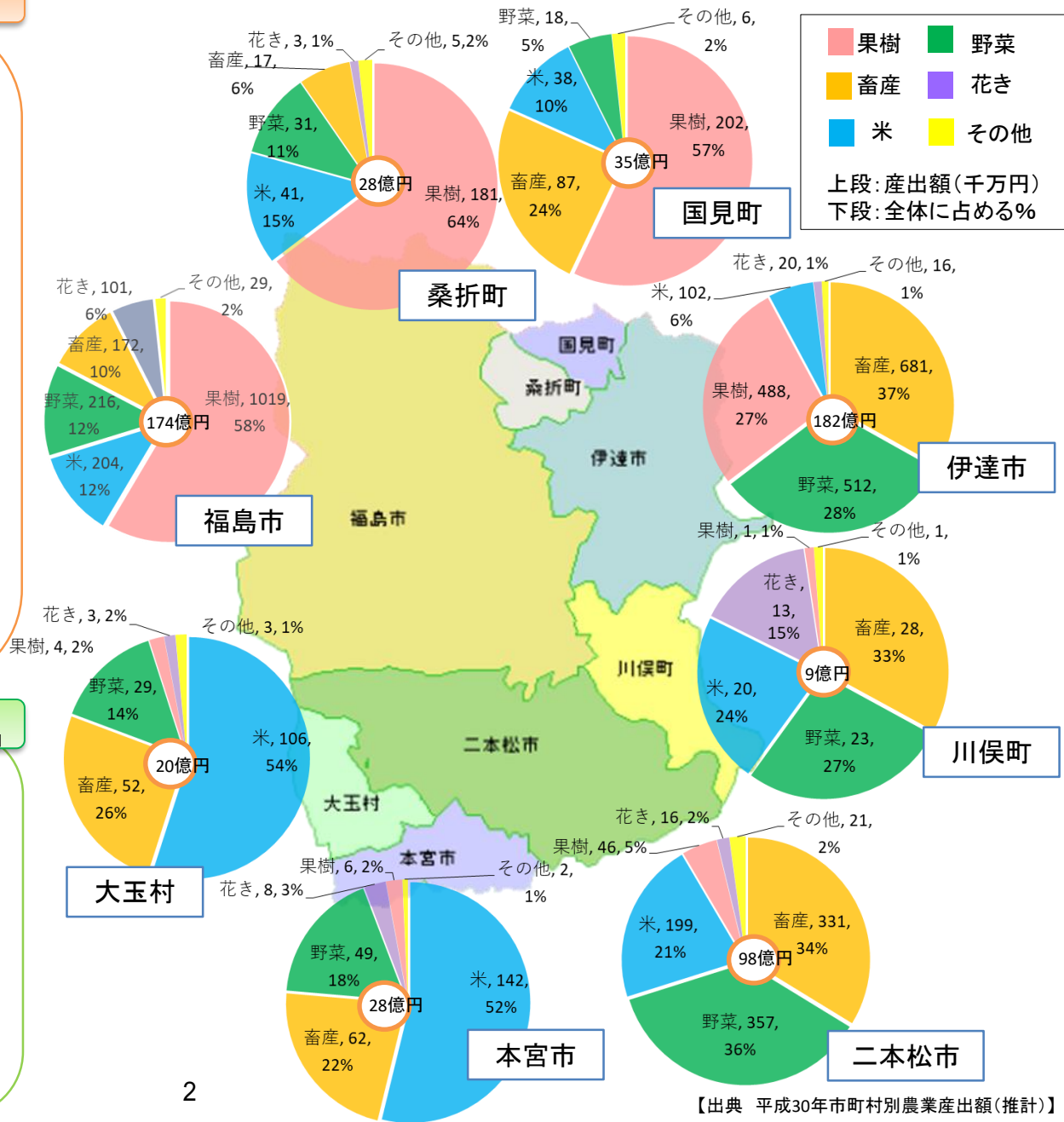
【出典：農林業センサス、
県北農林事務所調べ】

- 農業産出額は574億円、県産出額の27.5%を占める（1位伊達市、2位福島市）
- 野菜123億円（26.6%/県）、果樹196億円（77%/県、面積は80%）、花きの16億円（26.8%/県）を合わせると園芸品目は342億円で、県の43%を占める大産地
- キュウリは伊達地方を中心に35億円の販売額で県内トップクラスの産地
- 福島地方のキク、枝物の面積は県の46.1%を占める
- 畜産は肉用牛25億円（18.5%/県）、乳用牛25億円（26.5%/県）と震災からの回復、鶏卵の拡大で原発事故前を上回った（鶏は75億円と県の50.8%を占める）
- 川俣町は12億円の大減（うち牛は3億円の減）徐々に回復
- 販売農家数は12,481戸、原発事故後3,582戸（22.3%）の減少
新規就農者38名（18%/県）
- 経営耕地面積は17,383ha（18%/県）
耕作放棄地は8,602ha（33%/県）
- ほ場整備（水田）8,114ha、整備率61.7%
- 認証GAPは団体6件、個別52件（R2.10/31現在）

森林林業のポイント

【出典：農林業センサス、
県北農林事務所調べ】

- 森林面積は99,036ha
県全体の10.2%、林野率は56.5%
- 国有林38%、民有林62%（うち針葉樹41%、広葉樹57%）
- 民有保安林は662ヶ所、7,379haのうち水源かん養保安林、土砂流出防備保安林が94.4%
- 林家数は6,263戸、林業経営体数は273戸、認定林業事業体は6法人
- きのこと類の生産量は、原発事故前の約90%まで回復、ナメコは県全体の27.2%を占める
- 木材市場への原木入荷量はH27以降原発事故前の水準まで回復



2 農業生産構造等の状況

(1) 総農家戸数等の状況

管内の総農家戸数は、平成27年が19,646戸で、平成22年と比較して3,983戸減少し、16.9%の減となっています。また、販売農家数は、平成27年が12,481戸で、平成22年より3,582戸減少し、22.3%の減となっています。

単位：戸、%

区分	項目	総農家	販売農家	内 訳		
				主業農家	準主業農家	副業的農家
管内計	平成17年	25,244	18,194	3,878	5,386	8,930
	平成22年	23,629	16,063	3,387	4,695	7,981
	平成27年	19,646	12,481	2,516	2,899	7,066
	福島地域	6,764	4,266	1,000	781	2,485
	伊達地域	6,342	3,894	927	686	2,281
	安達地域	6,540	4,321	589	1,432	2,300
	27/22(%)	83.1	77.7	74.3	61.7	88.5
県計	平成17年	104,423	80,597	14,287	24,761	41,549
	平成22年	96,598	70,520	12,746	23,617	34,157
	平成27年	75,338	52,270	9,026	13,628	29,616
	27/22(%)	78.0	74.1	70.8	57.7	86.7
県北 シェア (%)	平成17年	24.2	22.6	27.1	21.8	21.5
	平成22年	24.5	22.8	26.6	19.9	23.4
	平成27年	26.1	23.9	27.9	21.3	23.9

※出典：農林業センサス

○販売農家：経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。

○主業農家：農業所得が主（農家所得の50%以上が農業所得）で、1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家をいう。

○準主業農家：農外所得が主（農家所得の50%未満が農業所得）で、1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家をいう。

○副業的農家：1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいない農家（主業農家及び準主業農家以外の農家）をいう。

(2) 経営規模別販売農家数の状況

管内の平成27年販売農家数について、経営耕地規模別にみると、0.5ha～1.0haの規模が4,374戸と最も多くなっていますが、減少傾向を示しています。

一方、5ha以上の規模は307戸とまだ少数であるものの、徐々に増加傾向にあります。

単位：戸、%

区分	項目	販売農家数	経営耕地規模別農家戸数							
			0.3ha未満	0.3～0.5	0.5～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5ha以上
管内計	平成17年	18,194	115	3,914	6,923	3,425	1,712	1,370	530	205
	平成22年	16,063	109	3,187	5,890	3,098	1,606	1,357	543	273
	平成27年	12,481	136	2,364	4,374	2,318	1,304	1,139	539	307
	27/22(%)	77.7	124.8	74.2	74.3	74.8	81.2	83.9	99.3	112.5
	27構成比	100	1.1	18.9	35.0	18.6	10.5	9.1	4.3	2.5
県計	平成27年	52,270	285	7,386	15,275	9,344	6,119	6,554	4,276	3,031
	27構成比	100	0.5	14.1	29.2	17.9	11.8	12.5	8.2	5.8
県北シェア(%)		23.9	47.7	32.0	28.6	24.8	21.3	17.4	12.6	10.1

※出典：農林業センサス

(3) 年齢別農業就業人口（販売農家）の状況

管内の販売農家の農業就業人口は、平成27年が19,492人で、平成22年と比較して28.2%減少しています。

年齢別にみると、75歳以上の年齢層が6,316人と一番多く、次いで65歳～69歳の年齢層が3,242人、70歳～74歳が3,032人となっており、65歳以上の者の合計は12,590人で、全体の64%以上を占めることになり、高齢化が進んでいます。

単位：人、%

区分		項目	計	年齢別農業就業人口						
				15～29才	30～39才	40～49才	50～59才	60～64才	65～69才	70～74才
管内計	平成22年	27,136	899	696	1,182	4,082	3,311	3,550	4,556	8,860
	平成27年	19,492	552	555	728	2,046	3,021	3,242	3,032	6,316
	27/22(%)	71.8	61.4	79.7	61.6	50.1	91.2	91.3	66.5	71.3
	27構成比	100	2.8	2.9	3.7	10.5	15.5	16.6	15.6	32.4
県計	平成27年	77,703	2,414	2,068	2,667	8,055	11,823	12,989	12,111	25,576
	27構成比	100	3.1	2.7	3.4	10.4	15.2	16.7	15.6	32.9
県北シェア(%)		25.1	22.9	26.8	27.3	25.4	25.6	25.0	25.0	24.7

※出典：農林業センサス

(4) 新規就農者の状況

県北農林事務所管内過去5年間の新規就農者数は236人で年平均47.2人である。福島市は毎年10名以上の新規就農者があり、他の市町村は年次変動が大きくなっています。

新規就農者の推移

単位：人

区分	年度	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	(R元の合計内訳)		
								新規学卒	Uターン	新規参入
福島市		14	19	33	27	21	18	-	-	-
川俣町		0	2	2	0	10	3	-	-	-
福島地域		14	21	35	27	31	21	7	4	10
伊達市		8	4	9	7	13	8	-	-	-
桑折町		0	8	7	6	3	0	-	-	-
国見町		0	1	4	2	3	2	-	-	-
伊達地域		8	13	20	15	19	10	0	4	6
二本松市		7	1	14	0	4	5	2	1	2
本宮市		1	0	1	0	0	0	0	0	0
大玉村		1	0	0	3	1	2	1	0	1
安達地区		9	1	15	3	5	7	3	1	3
管内計		31	35	70	45	55	38	10	9	19
県計		166	212	238	211	219	212	42	53	117
県北シェア(%)		18.7	16.5	29.4	21.3	25.1	17.9	23.8	17.0	16.2

※県北農林事務所調べ

(5) 認定農業者の認定状況

認定農業者制度は、農業経営基盤強化促進法に基づき、農業者自らが策定する農業経営改善計画を市町村基本構想^(注)に照らして、市町村が認定・支援する制度です。

管内の認定農業者は、令和2年3月末現在1,700人となっており、うち法人として認定されているのが103法人となっています。

認定農業者の推移

単位：人、%

区分	平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
	内法人数	内法人数	内法人数	内法人数	内法人数	内法人数	内法人数	内法人数	内法人数	内法人数	内法人数	内法人数	内法人数	内法人数	内法人数	
福島地域	539	22	535	24	535	27	530	28	530	31	532	35	531	35	523	37
伊達地域	637	19	624	20	614	20	600	22	586	22	560	28	548	29	571	32
安達地域	601	21	617	22	631	22	694	27	677	28	672	32	642	33	606	34
管内計	1,777	62	1,776	66	1,780	69	1,824	77	1,793	81	1,764	95	1,721	97	1700	103
県計	6,416	336	6,392	356	7,205	388	7,730	424	7,771	487	7,721	539	7,738	585	未確定	未確定
県北シェア(%)	27.7	18.5	27.8	18.5	24.7	17.8	23.6	18.2	23.1	16.6	22.8	17.6	22.2	16.6	未確定	未確定

※県北農林事務所調べ

(注)農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想で市町村が策定

(6)家族経営協定の締結状況

家族経営協定制度は、経営主と農業を一緒にしている家族が、お互いの意志を尊重しあって、共同経営者として、共通の目標（今後の農業経営の方向や生活運営等）を明確にし、その同じ目標に向かって家族間で協定を締結していく制度です。

管内においては、平成31年3月末現在269戸の農家で協定が締結されています。

単位：戸

区分	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
福島地域	53	56	63	66	66	69	74	76	81	81	83	86
伊達地域	84	87	96	99	99	102	104	105	109	104	97	98
安達地域	93	93	94	95	95	98	93	94	94	88	84	85
管内計	230	236	253	260	260	269	271	275	284	273	264	269
県計	918	941	1,012	1,048	1,048	1,091	1,167	1,193	1,089	1,092	1,096	1,123
県北シェア(%)	25.1	25.1	25.0	24.8	24.8	24.7	23.2	23.1	26.1	25.0	24.0	24.0

※県北農林事務所調べ

(7)エコファーマーの認定状況

エコファーマーとは、「持続性の高い農業生産方式の導入に関する法律」に基づき県の認定を受け、たい肥などによる土づくりと、化学肥料及び化学農薬の使用低減を一体的に行う農業生産方式を導入している農業者のことです。

管内においては、令和2年3月末現在で333人が認定されています。

また、大震災・原発事故以降、認定件数は減少傾向にあります。認定制度開始以降から最大で3回目の更新を迎える生産者にとっては化学合成農薬の削減目標が限界に達するなど新たな目標設定が困難になっていることや、エコ農産物の販売上のメリットが得られないと感じ、認定（更新）への意欲が損なわれていることなどが減少の要因となっています。

エコファーマーの推移

単位：人

年度 区分	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年
福島地域	394	391	299	299	232	267	244	228	215	208	175
伊達地域	185	197	178	179	171	120	75	47	47	41	46
安達地域	540	544	447	460	457	428	317	138	137	112	112
管内計	1,119	1,132	924	938	860	815	636	413	399	361	333
県計	16,978	18,671	18,057	17,253	17,278	13,915	13,002	11,904	10,783	10,029	未確定
県北シェア (%)	6.6	6.1	5.1	5.4	5.0	5.9	4.9	3.5	3.7	3.6	未確定

※県北農林事務所調べ

(8) 耕地面積（販売農家）の状況

管内の平成 27 年における販売農家の耕地面積は、16,608ha であり、本県の 17.6% を占めています。このうち水田が 53.2%、畑が 46.8% となっています。

耕地面積は減少していますが、水田面積の減少より畑の減少率が高くなっています。

単位：ha

区分		年	平成17年	平成22年	平成27年	27/22 (%)	
管内計	耕地面積		20,343	19,411	16,608	85.6	
	耕地面積	水田面積	10,840	10,206	8,828	86.5	
		畑面積		9,503	9,205	7,780	84.5
		畑内訳	普通畑	4,419	4,148	3,178	76.6
	樹園地		4,278	4,011	3,611	90.0	
	牧草地		806	1,046	991	94.7	
	畑地率 (%)		46.7	47.4	46.8	△0.6	
県計	耕地面積		119,590	115,792	94,364	81.5	
	畑地率 (%)		23.8	24.3	22.3	△2.0	
耕地面積の県北シェア (%)			17.0	16.8	17.6	+0.8	

※出典：農林業センサス

(9) 主要農作物の作付及び畜産の飼養状況

管内における水稲の作付面積は、安達地域が管内の 50% を占めています。一方、きゅうりについては、伊達地域が 52% を占めています。果樹については、ももの作付けが最も多く、地域別では、伊達地域と福島地域で全体の 99% を占めています。花きについては、切花類のキク、枝物の作付けが、福島地域を中心に、それぞれ 79%、94% となっています。

畜産は、乳用牛・肉用牛（繁殖雌牛・肥育牛）とも安達地域の飼養頭数が多く、それぞれ、48%、78% となっています。

水稲 (令和元年産実績)

単位：ha (%)

福島市	川俣町	福島地域	伊達市	桑折町	国見町	伊達地域	二本松市	本宮市	大玉村	安達地域	管内計
1,997	165	2,162	1,153	403	425	1,981	1,961	1,234	887	4,082	8,224
(24)	(2)	(26)	(14)	(5)	(5)	(24)	(24)	(15)	(11)	(50)	(100)

※出典：地域農業再生協議会調べ

園芸 作物別作付面積 (令和元年)

単位：ha

項目 区分	きゅうり (%)	いちご (%)	もも (%)	りんご (%)	日本なし (%)	ぶどう (%)	かき (%)	切り花 (キク)(%)	枝物類 (%)
福島地域	26 (16)	3 (16)	639 (46)	488 (87)	421 (97)	55 (42)	32 (4)	40 (78)	48 (94)
伊達地域	84 (53)	15 (79)	752 (54)	48 (9)	— (-)	67 (52)	678 (94)	4 (8)	2 (4)
安達地域	50 (31)	1 (5)	6 (0.4)	24 (4)	15 (3)	8 (6)	12 (2)	7 (14)	1 (2)
管内計	160 (100)	19 (100)	1,397 (100)	560 (100)	436 (100)	130 (100)	722 (100)	51 (100)	51 (100)

※県北農林事務所調べ (JA地区本部単位)

<参考>平成30年産作物別作付面積

単位：ha

項目 区分	水稲	きゅうり	いちご	もも	りんご	日本なし	ぶどう	かき	切り花 (キク)	枝物類
県計	61,200	689	108	1,790	1,260	890	281	1,080	87	136

※出典：農林水産省統計情報

※切り花(キク)、枝物類：県園芸課花き類の生産状況等調査

家畜飼養頭数（平成31年2月1日現在）

単位：頭・羽

区分		福島市	川俣町	福島地区	伊達市	桑折町	国見町	伊達地区	二本松市	本宮市	大玉村	安達地区	管内計
乳用雌牛	成牛	1,066	211	1,277	87	0	0	87	962	231	138	1,331	2,695
	育成牛	324	24	348	9	0	0	9	232	36	37	305	662
	子牛	103	16	119	2	0	0	2	60	14	16	90	211
肥育牛（黒毛和種）	肥育後期	16	0	16	58	31	0	89	654	10	222	886	991
	肥育前期	22	0	22	72	39	0	111	555	14	791	1,360	1,493
	育成牛	99	0	99	21	2	0	23	149	0	203	352	474
	子牛	19	0	19	12	0	0	12	118	0	133	251	282
肥育牛（乳雄交雑種）	肥育後期	52	0	52	0	0	0	0	128	0	90	218	270
	肥育前期	176	0	176	0	0	0	0	81	0	49	130	306
	育成牛	65	0	65	184	0	0	184	2	0	0	2	251
	子牛	40	0	40	45	0	0	45	13	4	1	18	103
繁殖牛	成牛	247	114	361	75	76	21	172	1,704	251	192	2,147	2,680
	育成牛	84	6	90	21	9	1	31	521	58	45	624	745
	子牛	62	65	127	21	35	5	61	377	77	80	534	722
豚	成豚(繁殖)	183	1,580	1,763	310	0	169	479	282	65	280	627	2,869
	育成豚(繁殖)	81	410	491	25	0	10	35	36	4	32	72	598
	子豚	658	7,832	8,490	1,670	0	794	2,464	1,232	330	1,290	2,852	13,806
	肥育豚	653	430	1,083	1,220	0	1,031	2,251	3,765	300	1,360	5,425	8,759
採卵鶏	羽数	236,675	1,033	237,708	1,141,248	3,680	202,503	1,347,431	47,440	1,856	5,331	54,627	1,639,766
肉等鶏	羽数	135,713	100,543	236,256	221,294	37,000	7,000	265,294	114,716	0	0	114,716	616,266
馬	頭数	31	7	38	21	25	2	48	16	3	9	28	114
めん羊	頭数	11	1	12	0	0	0	0	7	0	1	8	20
山羊	頭数	2	0	2	0	0	0	0	13	10	1	24	26

※県北家畜保健衛生所調べ

(10) GAPの取得状況

認証GAP取得件数（各年度末実績、件）

年度	GGAP	ASIAGAP	JGAP	FGAP	合計	摘要
H29	4	2	3	1	10	団体0、個別10
H30	5	3	16	6	30	団体6、個別24
R元	5	3	32	14	54	団体6、個別48

注) GGAP:GLOBALG. A. P.、FGAP:ふくしま県GAP

(11) 有機農業・特別栽培農業の取組状況

有機栽培・特別栽培の取組状況（令和元年度）

	有機 栽培		特別 栽培	
	人数(人)	面積(ha)	人数(人)	面積(ha)
福島市	2	4.9	89	89.7
川俣町	0	0	0	0
福島地域	2	4.9	89	89.7
伊達市	1	0.6	12	10.8
桑折町	0	0	4	8.7
国見町	0	0	28	10.7
伊達地域	1	0.6	44	30.2
二本松市	8	15.7	15	16.3
本宮市	0	0	34	54.2
大玉村	0	0	40	101.0
安達地域	8	15.7	89	171.5
管内計	11	21.2	222	291.4

※出典 有機栽培：認定取得の数値（認有機栽培の実態調査より）

特別栽培：米に関する特別栽培の実態調査より

(12) 人・農地プラン策定状況

県北農林管内の「人・農地プラン」は36のプランが策定されています。
農地中間管理事業を活用して、6年間に公社が貸付した面積は704.6haです。
実績が多いのは福島市324.0ha、二本松市158.5haです。
年度により実績は差があり経年的に増加していません。

	人・農地 プラン数	公社貸付け実績(ha)						合計
		H26	H27	H28	H29	H30	R1	
福島市	7	65.1	55.7	31	108.4	29.5	34.3	324.0
川俣町	2	-	-	-	-	1.1	0.7	1.8
伊達市	6	-	-	0.4	12.8	7.9	10.0	31.1
桑折町	5	-	0.1	-	1.2	2.3	1.0	4.6
国見町	5	-	36.8	0.8	0.4	34.6	35.2	107.8
二本松市	3	-	30	2.8	54.1	19.1	52.5	158.5
本宮市	5	-	-	-	2.9	10.7	1.1	14.7
大玉村	3	-	33.9	-	5.8	5.7	16.7	62.1
合計	36	65.1	156.5	35	185.6	110.9	151.5	704.6

(13) 農業産出額（推計）（平成 30 年）

管内における農業産出額は、平成 30 年の推計値で 5,739 千万円となり、県全体の 27.5 %を占めています。種類別では、果実(77.0%)、鶏(50.8%)とシェアが高くなっています。
単位：千万円

市町村	農業 産出額	耕 種					畜 産				
		小 計	米	野 菜	果 実	その他	小 計	肉用牛	乳用牛	鶏	その他
		①+②	①				②				
福島市	1,741	1,569	204	216	1,019	130	172	25	57	83	0
川俣町	85	57	19	23	1	15	28	5	9	0	13
福島地域 計	1,826	1,626	223	239	1,020	145	200	30	66	83	13
伊達市	1,821	1,218	108	574	501	34	603	11	22	551	0
桑折町	280	261	41	31	181	7	19	1	0	18	0
国見町	354	267	39	20	202	1	87	2	1	66	0
伊達地域 計	2,455	1,746	188	625	884	42	709	14	23	635	0
二本松市	981	650	210	357	46	37	331	153	121	27	31
本宮市	275	213	148	49	6	10	62	20	16	1	0
大玉村	202	150	111	29	4	4	52	31	21	0	0
安達地域 計	1,458	1,013	469	435	56	51	445	204	158	28	31
管内計	5,739	4,385	880	1,299	1,960	238	1,354	248	247	746	44
県 計	20,906	16,477	7,984	4,878	2,546	1,016	4,429	1,342	931	1,469	363
県北シェア (%)	27.5%	26.6%	11.0%	26.6%	77.0%	23.4%	30.6%	18.5%	26.5%	50.8%	12.1%

※出典：平成 30 年市町村別農業産出額（推計） ラウンド等の関係で小計は一致しない。

(14) 耕作放棄地の状況

福島県の耕作放棄地面積は、平成 27 年が 25,226ha で平成 7 年から全国最大となっています。これは、平成 22 年より土地持ち非農家が増えたことが最大の要因であり、県北地方の耕作放棄地面積は、8,602ha で県内耕作放棄地面積 34.1%を占めています。

耕作放棄率は、県全体で 20.1%、県北地方では 33.1%となっています。

耕作放棄地面積の推移

単位：ha

年 区分	平成17年	平成22年	平成27年	27/22(%)
福島地域	2,226	2,314	2,764	119.4
伊達地域	1,105	1,342	1,802	134.3
安達地域	3,275	3,468	4,036	116.4
管内計	6,606	7,124	8,602	120.7
県 計	21,708	22,394	25,226	112.6
県北シェア(%)	30.4	31.8	34.1	+2.3

※出典：農林業センサス

地方別の耕作放棄地の状況

単位：ha

区 分 \ 項 目	県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき	県計
経営耕地面積 (ha)	17,383	26,236	12,902	27,346	2,779	8,310	5,323	100,279
耕作放棄地面積 (ha)	8,602	7,532	2,310	2,379	830	1,586	1,987	25,226
計	25,985	33,768	15,212	29,725	3,609	9,896	7,310	125,505
耕作放棄率 (%)	33.1	22.3	15.2	8.0	23.0	16.0	27.2	20.1

※出典：農林業センサス

○福島県の耕作放棄率は全国 14 位。（1 位 山梨 (28.3%)、2 位 長崎 (26.6%)、3 位 広島 (25.9%)）

(15) 鳥獣被害の状況

県北地方の鳥獣による農作物等の被害については、被害面積が、平成 30 年度で 22ha（前年度比 100%）、被害額が 66,474 千円（前年度比 98%）であり、被害額、被害面積ともにほぼ前年並となっております。種類別にはイノシシによる被害が最も多く、管内全域で被害が確認されています。

単位：上段 ha、下段 千円

年度 \ 区分	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年
福島地域	135 31,467	205 50,945	25 53,769	32 71,692	21 49,841	24 60,291	17 58,198	16 57,642
伊達地域	24 9,660	35 13,321	26 10,010	15 12,947	9 14,212	14 7,151	2 5,241	3 5,880
安達地域	10 7,105	11 5,469	17 16,150	43 14,263	14 8,052	7 7,663	3 4,169	2 2,951
管内計	169 48,232	251 69,735	68 79,929	90 98,902	44 72,105	45 75,105	22 67,608	22 66,474
県 計	346 117,926	626 164,973	284 148,308	258 189,197	186 128,460	166 168,152	130 143,156	136 16,739
県北シェア (%)	48.8 40.9	40.1 42.3	23.9 53.9	34.9 52.3	23.7 56.1	27.1 44.7	16.9 47.2	--- 39.7

1. 県北農林事務所調べ

○上段は、被害面積、下段は被害額

(16) 6次化の取組状況

けんぼく6次化ミーティングは地域産業6次化の推進を目的とし、6次化に意欲のある管内の多様な個人・団体に構成する組織で、会員数は毎年増加しております。

商品開発、機械整備等に関しては、「地域産業6次化ステップアップ強化事業」で6次化に取り組む事業者を支援しています。

また、県発行の「ふくしま地域産業6次化新商品カタログ」で管内の新商品を紹介しています。

けんぼく6次化ミーティング会員数

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
193	226	235	243	286	293	298

地域産業6次化ステップアップ強化事業実施事業者数

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
ハード事業	4	5	6
ソフト事業	9	10	7

ふくしま・地域6次化新商品カタログ掲載数

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
87	57	57	43	79	100	103

3 農村整備の状況

(1) 水田の整備状況

管内の水田の整備面積は、平成30年度末で8,114ha、整備率（水田おおむね30a以上）は61.7%であり、県平均の整備率より12.0%低くなっています。

単位：ha、%

区分	項目	水田	
		対象面積	整備率
管内計	水田	8,114	61.7
県計	水田	71,668	73.7
県北シェア(%)	対象面積	11.3	—

※県北農林事務所調べ

○対象面積は、ふくしま農林水産業新生プランの整備対象面積である。

(2) 県単基幹水利ストックマネジメント事業の状況

市町村	地区	概要
福島市 国見町	伊達西根堰	○ダム設備・頭首工補修、用水路補修（H24～R3） ・全体 L=3,620m 574,000千円
福島市	栗本	○水路工、頭首工補修（H24～R3） ・全体 L=1,540m 229,000千円
二本松市	岳2期	○水管理施設整備（R2～R5） ・老朽化した基幹水利施設（ダム）の更新、補修 ・水管理施設整備 N=1式 523,000千円
本宮市	白沢	○取水施設等補修工（H25～R2）（繰越） ・老朽化した取水施設等の補修・更新を行う。 ・H30までの計画だが入札不調により繰越 ・全体 396,001千円 受益面積582ha

(3) 【加速化】復興基盤総合整備事業の状況

市町村	地区	概要
川俣町	山木屋	○用排水路補修及び暗渠工（H26～R2） ・基盤整備促進事業 ・営農再開に向けた復興基盤を整備する。 ・全体 用排水路工 80km 暗渠排水工 223ha 4,286,000千円

(4)復興再生基盤整備事業の状況

市町村	地区	概要
福島市	岩堰	○頭首工1ヶ所（H29～R2） ・農地防災事業（ため池等整備事業） ・全体 307,000千円
伊達市	五十沢	○排水機場整備（H24～R2） ・農地防災事業（湛水防除事業） ・阿武隈川沿いの農地等の湛水被害を防止 ・全体 1,208,100千円
伊達市	堀沢	○ため池工（H20～R2）（繰越） ・農地防災事業（ため池等整備事業） ・台風19号の影響による作業員不足等により繰越 ・全体 120,000千円
国見町	貝田	○区画整理工（H28～R2） ・農地整備事業（経営体育成型） ・経営耕地の集約化、作業効率向上、 経営管理合理化のための区画整理 ・全体 A=29.0ha 735,000千円 ・集積率86%（法人1件個人3戸）
川俣町	小島3期	○集落間農道の整備（H24～R2） ・農地整備事業（通作条件型） ・川俣町小島と伊達市月舘を連絡 ・農業生産活動促進、定住条件整備、災害時物資輸送 ・小島地区計 L=4,103m 3,281,000千円 ・小島3期計 L=1,363m 2,432,200千円

(5)水利施設長寿命化対策事業の状況

市町村	地区	概要
二本松市 福島市	山ノ入 2期	○水管理設備更新、堤体観測装置更新 N=1式（R2～R4） ・老朽化した基幹水利施設（ダム）の更新、補修 ・全体 307,000千円

(6) 中山間地域総合整備事業の状況

管内は、西に奥羽山脈、東には阿武隈高地が連なっており、その面積1,753km²のうち56%に相当する約977km²が中山間地域となっています。

中山間地域の農業経営形態は、水稻を中心に野菜、果樹等の複合経営を行っていますが、山間起伏の多い傾斜地に耕地や集落が点在し、生産基盤及び生活環境基盤の整備が立ち後れていることから、生産性が低く、担い手の減少や高齢化の進行に伴う集落機能の低下も懸念されています。

このため、中山間地域が持つ特性をいかした農業経営と活力ある農村づくりを促進するため、農業生産基盤と一体的に農村生活環境整備を行う「中山間地域総合整備事業」を実施してきました。

中山間地域総合整備事業の実施状況

区分 \ 項目	完了地区	継続地区
管内計	5地区 小浜（H5～9、二本松市） 戸沢（H8～12、二本松市） 梁川東部（H9～16、伊達市） いわしろ（H12～21、二本松市） とうわ東（H20～R1、二本松市）	—
県計	33地区	2地区

※県北農林事務所調べ

(7) 多面的機能支払交付金の状況

平成26年度から「多面的機能支払交付金」により、農業・農村が有する多面的機能が適切に維持・発揮される地域の共同活動に対して支援しております。

「多面的機能支払交付金」は、以下の交付金で構成されています。

① 農地維持支払交付金

農地、水路、農道等の基礎的保全活動の実施として農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持補修等の活動を支援します。

② 資源向上支払交付金

ア 共同活動

水路、農道等の軽微な補修、農村環境保全活動、多面的機能の増進を図る活動を支援します。

イ 長寿命化

水路、農道等の老朽化が進む施設への長寿命化の活動取組を支援します。

これらの支援により、農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を推進しています。

令和元年度は、農地維持活動組織169団体、資源向上支払長寿命化組織55団体で取り組まれました。

多面的機能支払交付金の実施状況（令和元年度）

単位：団体、ha

区 分	多面的機能支払交付金（共同活動）		多面的機能支払交付金 （資源向上支払長寿命化）	
	農地維持支払及び資源向上支払		組織数	面積
	組織数	面積		
福島市	54	2,485	30	1,846
二本松市	54	1,123	7	192
伊達市	22	1,193	8	762
本宮市	18	421	10	259
桑折町	2	267	-	-
国見町	9	424	-	-
川俣町	3	194	-	-
大玉村	7	169	-	-
管内計	169	6,276	55	3,059
県 計	1,399	63,810	194	11,759
大玉村	7	169	-	-
管内計	169	6,276	55	3,059
県 計	1,399	63,810	194	11,759
県北シェア(%)	12.1%	9.8%	28.4%	26.0%

※県北農林事務所調べ

(8)ため池等放射性物質対策状況

福島県内におけるため池等の農業水利施設においては、福島第一原子力発電所の事故により飛散した放射性物質が底質から検出されている状況にあります。

農林水産省と福島県は、ため池等の水や底質の放射性物質のモニタリングを行い、汚染状況の把握に努めるとともに、その対策について検討を進めております。

引き続き調査を行うとともに、農業用水の利用及び農業水利施設の管理に係る放射性物質の影響を軽減するため、その対策を進めていきます。

①福島県が行うため池放射性物質対策

放射線量の高いため池底質土の安全かつ効率的な除去法について、県によるため池放射性物質除去の実証事業及び普及のためのモデル事業を実施しています。

○実証事業

実施年度	実施市町村	実施ため池数
平成24年度	伊達市、本宮市、大玉村	3
平成25年度	福島市、伊達市、本宮市	5
平成26年度	福島市	1
平成27年度	福島市	3

○県営ため池放射性物質対策事業

実施年度	実施市町村	実施ため池数
平成28年度	福島市、国見町	3
平成29年度	福島市	1
令和元年度	伊達市	1

②市町村が行うため池放射性物質対策

県北管内のすべての市町村で、ため池の放射性物質対策に取り組んでいます。

市町村が行うため池放射性物質対策（ため池数）

(R2.6末時点)

市町村	詳細調査		実施設計		交付金 申請	対策工(市町村)		対策工(県)		完了 ①+②	備考
	完了	完了	完了	完了		着工		着工			
						完了 ①	完了 ②	完了 ②	完了 ②		
福島市	97	97	75	75	75	66	56	3	3	59	
二本松市	49	48	47	47	47	12	10			10	
伊達市	65	65	63	63	63	60	1	1	1	2	
本宮市	39	39	38	38	22	22	20			20	
桑折町	5	5	3	3	3	3	3			3	完了
国見町	19	19	12	11	11	11	11	1	1	12	
川俣町	82	82	73	69	68	56	56			56	
大玉村	9	9	7	7	7	7	7			7	完了
計	365	364	318	313	296	237	164	5	5	169	

4 森林・林業の状況

(1) 森林資源等の状況

管内における森林面積は、99,036ha で県全体の 10.2%を占め、林野率は 56.5%となっています。所有形態の割合は国有林 38%、民有林 62%であり、民有林のうち針葉樹が 41%、広葉樹が 56%の構成となっています。

単位：ha、%、百万円

項目 区分	総土地面積	総森林面積	林野率	林業総生産額
管内計	175,334	99,036	56.5	871
県計	1,378,374	973,287	70.6	7,506
県北シェア(%)	12.7	10.2	—	11.6

※出典：令和元年福島県森林・林業統計書（平成 30 年度）、平成 26 年度福島県市町村民経済計算年報

単位：ha、千 m³、%

項目 区分	管内	県計	県北シェア(%)	
総森林面積	99,036	973,287	10.2	
国有林面積	37,556	408,474	9.2	
民有林	面積	61,481	564,813	10.9
	針葉樹	25,163	230,780	10.8
	広葉樹	34,698	321,790	10.9
	材積	15,325	151,615	9.4
	針葉樹	11,083	113,878	9.0
	広葉樹	4,242	37,737	10.6
民有林人工林面積	20,330	205,716	9.8	

※出典：令和元年福島県森林・林業統計書（平成 30 年度）

(2) 民有保安林の状況

管内の民有保安林の指定状況は、662箇所、7,379ha となっています。このうち、水源かん養保安林、土砂流出防備保安林で 7,059ha となり、全体の 95.6%を占めています。

民有保安林指定面積

単位：箇所、ha、%

項目 区分	総面積		水源かん養 保安林		土砂流出 防備保安林		土砂崩壊 防備保安林		水害防備 保安林		干害防備 保安林		落石防止 保安林		保健 保安林		風致 保安林	
	指定	面積	指定	面積	指定	面積	指定	面積	指定	面積	指定	面積	指定	面積	指定	面積	指定	面積
管内計	662	7,379	48	3,343	399	3,620	87	95	95	59	2	14	1	1	14	225	16	21
県計	4,595	114,397	492	70,854	2,705	39,041	522	682	141	73	59	1,016	28	152	130	899	35	125
県北シェア(%)	14.4	6.5	9.8	4.7	14.8	9.3	16.0	13.9	67.4	80.8	3.4	1.4	3.6	0.7	10.8	25.0	45.7	16.8

※出典：令和元年福島県森林・林業統計書（平成 30 年度）○県計の総面積は、上記の項目に加えて、防風保安林、潮害防備保安林、なだれ防止保安林、魚つき保安林、航行目標保安林を含む。

(3) 林家・林業経営体及び認定林業事業体の状況

管内の林家数は、6,263戸、林業経営体数は、273戸となっています。
また、法人林業経営体のうち、「林業労働力の確保の促進に関する法律」により認定された認定林業事業体は、6法人となっています。

林家・林業経営体

単位：戸、経営体

区分	項目	林家	林業経営体			
			法人経営	市町村・財産区	家族経営等	
管内計		6,263	273	24	11	238
県計		36,643	2,721	141	33	2,547
県北シェア (%)		17.1	10.0	17.0	33.3	9.3

※出典：2015農林業センサス ○林家とは、1ha以上保有する世帯
○経営体とは、3ha以上保有し林業・素材生産を営む経営体

林業認定事業体

単位：法人、人

区分	項目	林業事業体数	作業員		
			常用	臨時	
管内計		6	115	106	9

※県北農林事務所調べ

(4) 林道等路網の状況

林道等路網は、適切な森林施業の推進や効率的な林業経営の展開のための基幹的な施設であるとともに、山村の産業振興や生活環境の整備を図る上で重要な役割を果たしていることから、計画的な整備に努めています。

(単位 路線、延長:m、密度:m/ha)

	管内計	県計
林道路線数	214	1,726
林道総延長	507,485	4,094,328
林道密度	8.24	7.24
林内公道延長	583,608	3,998,061
林内公道密度	9.48	7.05
林道舗装延長	220,291	1,508,141
舗装率 (%)	43.41	36.83

※出典：福島県民有林林道の現況（平成31年4月1日現在）

(5) 間伐の推進状況

森林の公益的機能の維持・増進との「森林との共生」に基づく低炭素・循環型社会の形成に向けて、森林整備を積極的に進めています。

間伐の実績

単位：ha

年度	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
実績	433	863	402	255	208	316	377	394	307

※出典：福島県森林・林業統計書（平成22年度～平成30年度）

(6) 森林病虫害防除の状況

松林は、管内民有林の24%を占めていることから、特に重要な松林を保全するため、松くい虫被害木の伐倒駆除、薬剤の空中散布等による予防に努めるとともに、被害拡大防止対策を徹底しています。

松くい虫被害量及び駆除量の推移

単位：m³

年度 区分	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年
被害	8,810	10,294	9,679	7,649	7,744	5,773	6,753	6,310	9,229
駆除	3,349	5,468	3,228	3,897	1,997	2,419	1,508	1,507	1,598

(7) きのご類の生産状況

きのご類の生産は、農山村地域の重要な産業として定着していますが、東日本大震災を起因とした原発事故の影響により、平成23年度以降は、原木栽培の生しいたけ等の生産量が激減しています。

きのご類の生産量の推移

単位：t

年度 区分	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年
原木しいたけ	164	77	6	5	13	15	16	19	22
菌床しいたけ	170	159	175	162	166	230	269	243	200
乾しいたけ	15	3	0	0	0	1	1	1	1
なめこ	548	392	611	608	892	580	590	586	398
ひらたけ	14	14	16	26	40	28	31	21	25
まいたけ	86	61	96	79	60	53	78	49	15
計	997	706	904	880	1,171	907	985	919	661

※出典：福島県森林・林業統計書（平成22年度～平成30年度）

(8) 木材の入荷状況

木材市場（原木）への原木入荷量は原発事故の影響で、平成23年度以降県内産の割合が減少し、県外産の割合が増加しましたが、平成27年度以降は震災前の水準まで回復しています。

木材市場への原木入荷量の推移

単位：m³

年度 区分	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年
県内産原木	30,312 62.4%	24,458 57.0%	20,533 46.2%	24,349 45.7%	25,227 43.5%	30,057 55.5%	37,255 64.1%	49,299 71.7%	44,904 67.8%	41,610 66.5%
県外産原木	18,281 37.6%	18,476 43.0%	23,870 53.8%	28,931 54.3%	32,789 56.5%	24,106 44.5%	20,823 35.9%	19,425 28.3%	21,361 32.2%	20,925 33.5%
計	48,593	42,934	44,403	53,280	58,016	54,163	58,078	68,724	66,265	62,535

(9) 福島森林再生事業（里山再生モデル事業）

森林・林業の再生に向けて、森林の公益的機能の維持増進を図る「森林整備」と放射性物質の拡散抑制を図る「放射性物質対策」を一体的に実施しており、平成26年度から約1,177haの森林整備を実施しています。

また、住居周辺の里山を再生するため、環境省、農林水産省、復興庁が連携し、里山等の除染と森林整備を行う「里山再生モデル事業」を実施しています。管内では二本松市の「観音丘陵遊歩道周辺」、伊達市の「雨乞山」、川俣町の「第二親子の森」の3地区がモデル地区に選定されており、事務所では、二本松市と伊達市について「福島森林再生事業」を活用して支援しています。

福島森林再生事業の実施状況

単位：ha

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	計	令和2年度計画
福島市	16.05	71.54	83.70	95.56	86.53	66.87	420.25	132.55
二本松市	2.86	9.03	26.36	16.71 (6.94)	11.01 (2.51)	14.46 (3.49)	80.43 (12.94)	16.00
伊達市		10.91	43.69 (13.57)	17.10 (14.57)	8.22 (6.71)	2.51 (2.00)	82.43 (36.85)	20.32
本宮市			7.74	11.62	16.72	18.26	54.34	0
桑折町			7.89	5.74	6.94	9.34	29.91	8.00
国見町	19.24	47.15	18.51	33.25	49.72	41.27	209.14	43.00
川俣町		10.71	7.02	20.13	45.65	6.68	90.19	20.00
大玉村		8.46	13.54	0.00	6.67	6.69	35.36	5.35
県営林	45.25	20.94	24.26	56.91	0.00	27.87	175.23	8.10
計	83.40	178.74	232.71	257.02	231.46	193.95	1,177.28	253.32
累計	83.40	262.14	494.85	751.87	983.33	1,177.28		

※（ ）は、里山再生モデル事業で内数

※川俣町は、国直轄里山再生モデル事業によりH29に下刈り0.2ha(外数)を実施した。

(10) 福島県民の森(フォレストパークあだたら)

福島県民の森は、安達太良山南東斜面中腹部（標高 550m～700m）に位置し、オートキャンプ場と森林学習施設区域からなっています。森林に遊び、学び、働き、守り、暮らすという「森林(もり)との共生=フォレスト・エコ・ライフ」を実現することを目的に整備しました。

震災前は、森林学習施設区域で年間 15 万人、オートキャンプ場で 5 万人の利用者がありました。震災直後は、原子力災害の影響もあり、オートキャンプ場の利用者が半減するなど大きな影響を受けました。その後は、利用者も徐々に増加し、令和元年度のオートキャンプ場利用者数は、約 6 万人まで回復してきています。なお、施設の運営、維持管理、環境保全等は、公益財団法人ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団が行っています。

施設の概要

- ① 所在地 安達郡大玉村玉井字長久保68ほか 標高 550m～700m
- ② 敷地面積 91.5ha（森林学習施設区域：52.1ha オートキャンプ場区域39.4ha）
- ③ 主な施設

	施設名	規模	内容
森林学習施設	森林館	483㎡	森林、林業等のパネル展示、事務室
	森林学習館	450㎡	木工室、研修室
	テントサイト	24サイト	貸しテント配備、炊事棟4棟
	トイレ	7棟	木造平屋建て(内車椅子対応2棟)
	森の学び舎	1棟	100人収容
	炭焼き体験施設	1棟	炭窯2基
	遊歩道	約12,000m	自然観察、オリエンテーリング、クロスカントリースキーコース等
	多目的広場	2ヶ所	芝生の広場1ヶ所約10,000㎡
	その他	—	四阿1棟、展望台1ヶ所、芝生公園1ヶ所
オートキャンプ場	ビジターセンター	1,800㎡	受付、ロビー、売店、カフェ、ライブラリー、レクチャーホール、温泉等
	コテージ	20棟	5人用10棟、7人用10棟
	テントサイト	180サイト	常設トレーラー10サイト、キャンバン20サイト、個別サイト67サイト、グループサイト43サイト、フリーサイト40サイト
	サテライトハウス	5棟	炊事、トイレ、シャワー、ランドリー
	屋外トイレ	2ヶ所	ストリームパーク、フリーサイトの脇
	道路	4,184m	透水性舗装：主園路幅員7m、副園路幅員4～5m
	散策路	3,004m	展望台1ヶ所
	修景池	3ヶ所	ストリームパークほか

- ④ 関連施設 野生生物共生センター(生活環境部所管)

県民の森：

昭和47年10月、明治百年記念事業の一環で、県民が森林にふれあい自然に学び、自然との共生を実現するための場として開園した。平成9年度まで大玉村で管理を行ってきた。

オートキャンプ場

平成7年度からオートキャンプ場と森林学習施設エリア等の整備が進められ、平成10年7月にオートキャンプ場がオープンし、併せて、福島県民の森の愛称が「フォレストパークあだたら」となった。

公益財団法人ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団：

平成9年11月、県の100%出捐によって設立。平成10年度から県民の森の管理を行う。平成18年度に指定管理者制度の導入に伴い、県民の森管理運営の業務は財団主体の業務となった。